

グローバル・ライフ株式ファンド(予想分配金提示型)

愛称: ブライトライフ(予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

信託期間：2023年7月14日から2050年6月21日まで

基準日：2024年12月30日

決算日：毎年3,6,9,12月の各21日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3489

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2024年12月30日現在

基準価額	11,768 円
純資産総額	20億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヶ月間	+3.6 %
3ヶ月間	+8.0 %
6ヶ月間	-0.6 %
1年間	+24.4 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+24.4 %
設定来	+28.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (23/09)	50円
第2期 (23/12)	50円
第3期 (24/03)	200円
第4期 (24/06)	300円
第5期 (24/09)	200円
第6期 (24/12)	200円

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	合計100.0%
通貨別構成	合計100.0%
資産	通貨
銘柄数	比率
外国株式	米ドル
コール・ローン、その他	ユーロ
合計	英ポンド
	スイス・フラン
	日本円
	デンマーク・クローネ

国・地域別構成 合計97.2%

国・地域名	比率
アメリカ	70.9%
フランス	6.8%
イギリス	5.4%
台湾	3.5%
オランダ	3.0%
スイス	2.0%
アイルランド	1.5%
ドイツ	1.5%
デンマーク	1.2%
その他	1.4%

株式 業種別構成 合計97.2%

業種名	比率
情報技術	34.7%
資本財・サービス	14.8%
ヘルスケア	14.0%
金融	11.1%
生活必需品	8.2%
一般消費財・サービス	4.6%
素材	4.6%
コミュニケーション・サービス	3.7%
公益事業	1.5%

分配金合計額 設定来：1,000円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合は投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄					合計35.5%
銘柄名	テーマ	業種名	国・地域名	比率	
MICROSOFT CORP	輝かせる	情報技術	アメリカ	7.0%	
APPLE INC	輝かせる	情報技術	アメリカ	5.4%	
NVIDIA CORP	輝かせる	情報技術	アメリカ	4.2%	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	輝かせる	情報技術	台湾	3.5%	
MASTERCARD INC - A	輝かせる	金融	アメリカ	3.1%	
ALPHABET INC-CL A	輝かせる	コミュニケーション・サービス	アメリカ	2.7%	
METLIFE INC	輝かせる	金融	アメリカ	2.7%	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	輝かせる	生活必需品	アメリカ	2.4%	
WASTE MANAGEMENT INC	守る	資本財・サービス	アメリカ	2.3%	
VISA INC-CLASS A SHARES	輝かせる	金融	アメリカ	2.3%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※テーマ区分は、カンドリアム・エス・シー・エーの分類に基づきます。

※守る:いのちを守る

※輝かせる:いのちを輝かせる

テーマ・サブテーマ別の比率

テーマ	比率	サブテーマ	比率
いのちを守る	32.6%	医療	11.5%
		食料	6.2%
		環境	15.0%
いのちを輝かせる	64.8%	利便性の向上	44.0%
		生活の質向上	5.4%
		自己実現の追求	15.3%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※テーマ区分は、カンドリアム・エス・シー・エーの分類に基づきます。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【市場動向】

グローバル株式市場はまちまちの動き

12月のグローバル株式市場で米国株はやや上昇した一方、欧州株はやや下落しました。米国の利下げ期待の高まりや米国による対中半導体規制強化への過度な警戒感の後退から両株価は上昇して始まりましたが、月半ばにかけては米FOMC（米国連邦公開市場委員会）を前に上値の重い展開が続きました。その後タカ派的だった米FOMCを受けて欧米金利が上昇し株価は一時急落しましたが、インフレ懸念が後退し米金利上昇が一服するに伴い、米国株に連れて欧州株も下落幅を縮めました。

為替相場は米ドル円、ユーロ円ともに上昇

米ドルは対円で上昇しました。米ドル円は、おおむね米国金利の動きに連れる展開となりました。また、日銀が金融政策決定会合において、政策金利を据え置いたことも円安圧力につながりました。

ユーロにおいても米ドルと同様の動きとなりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

主として、米国の保有銘柄の株価が下落したことはマイナス寄与となりましたが、主要通貨で円安が進行したことがプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、マーベル・テクノロジーの上昇が目立ちました。同社のアマゾン向けカスタムAIチップやAI関連ネットワーキング機器からの収益が予想を上回り、好調な業績が発表されました。アマゾンのような世界中でクラウドサービスを開拓するハイパースケーラーがAIワークロード用にマーベル・テクノロジーのカスタムチップの採用を増加させるとみられ、同社の成長性は大きくなっています。

一方で、ユナイテッドヘルスやオーウェンスコーニングは下落しました。薬剤給付管理サービスと医療保険を手掛けるユナイテッドヘルスは、薬価削減を目的に薬局事業の売却を要求する上院法案が超党派により提出されたことが嫌気されました。また、医療保険事業のCEO（最高経営責任者）の射殺事件が同社の医療制度に対する不安を増大させました。

また建築資材メーカーのオーウェンスコーニングは、米国金利の大幅上昇により、他の住宅関連株とともに住宅市場における需要減速への懸念から下落しました。

運用のポイント

ポートフォリオでは、ヘルスケアセクターにおいてアムジェンなどのバイオテックやヘルスケアサービス銘柄の比率を引き下げました。一方で、医療機器を手掛けるアボット・ラボラトリーズやストローマンなどを買い付けました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

トランプ大統領の再選は貿易と移民に関する政策の不透明感を高め、米国の経済成長とインフレ動向に影響を与える可能性があります。足元の経済データは消費と労働市場に底堅さが見られています。インフレについては一部に粘着性があり関税の引き上げや賃金上昇による上昇圧力が予想されるため、米国の利下げ観測を後退させています。米国株のバリュエーションは割高になっていますが、企業の成長力や技術的な競争優位性を踏まえると正当化されるとみています。

欧州経済は製造業の苦戦に加えて、フランスやドイツでの財政圧力とポピュリスト政党の台頭により、政治的分断と混乱が問題をさらに深刻化させています。短期的な改善のきっかけを見出すのは難しいものの、欧州株に対する投資家心理は低迷し割安なバリュエーションとなっていることに注目しています。

中国経済は不動産危機の結果、依然として非常に悲惨な状況にありますが、投資家は財政刺激策が窮地を救ってくれるとの期待を強めています。トランプ政権の政策と、それが中国経済に与える影響には大きな疑問符が残ります。

セクターでは情報技術とヘルスケアの両分野で強力なイノベーションが起きており、引き続き比率を高位としています。情報技術では、AI（人工知能）や自動化などの恒常的なトレンドの開発・活用により、より豊かで充実した社会の実現に貢献する企業に着目しています。ヘルスケアについては、新政権下でやや不透明感が増してはいるものの、高齢化など長期的なメガトレンドの恩恵を受けるセクターであるとみています。

運用方針

当ファンドでは、「いのちを守る」および「いのちを輝かせる」の2つのテーマに関連する企業の株式等に投資を行います。「いのちを守る」というテーマにおいては、医療、食料、環境など、生きていくうえで必要不可欠な分野における様々な課題を解決する企業に着目します。「いのちを輝かせる」というテーマにおいては、技術革新を通じて、より便利で豊かな生活を実現させる企業に着目します。

運用にあたっては、“いのち”にまつわる2つのテーマに関連する企業の中から、ESGスクリーニングやファンダメンタルズ分析等を実施することにより銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。幅広い視点から投資を行うことで、様々な企業の成長機会を捉え、長期的に良好なパフォーマンスを生み出すことをめざします。

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

- ① グローバル・ライフ株式ファンド(資産成長型)(愛称: ブライトライフ(資産成長型)): 資産成長型
- ② グローバル・ライフ株式ファンド(予想分配金提示型)(愛称: ブライトライフ(予想分配金提示型)): 予想分配金提示型

◆①②の総称を「グローバル・ライフ株式ファンド(愛称: ブライトライフ)」とします。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、「いのちを守る」および「いのちを輝かせる」の 2 つのテーマに関連する企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、「いのちを守る」および「いのちを輝かせる」の 2 つのテーマに関連する企業の株式等に投資します。
- ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。なお、株式等にかかる議決権の行使に関する権限は、カンドリアム・エス・シー・エーに委託します。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

株価の変動

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。
発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。

また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

価格変動リスク・信用リスク

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リートの価格変動

リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。

為替変動リスク

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.7985% (税抜1.635%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	<p>① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日</p> <p>② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日</p> <p>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合せ下さい。</p>
申込締切時間	<p>（2024年11月4日まで）</p> <p>午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）</p> <p>（2024年11月5日以降）</p> <p>原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）</p> <p>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。</p>
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none">● マザーファンドの信託財産につきカンドリアム・エス・シー・エーと締結した運用の助言および議決権行使権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させこととなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。<ul style="list-style-type: none">・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

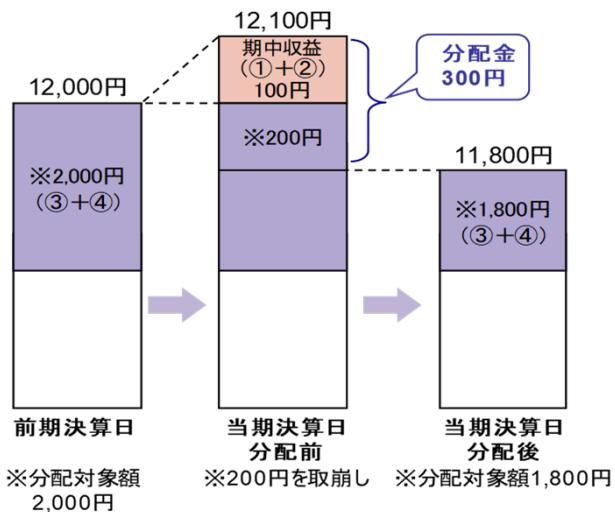
投資信託で分配金が支払われるイメージ



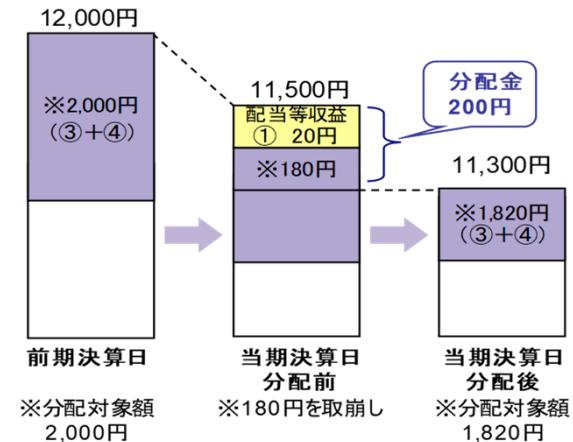
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



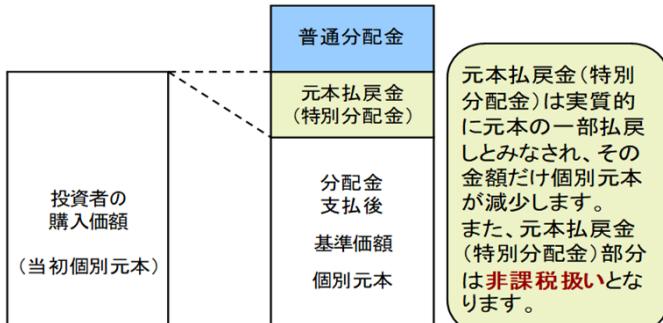
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)
- 当社ホームページ
- ▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社みなど銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。